

Ⅱ ロンドンオリンピックをめぐる英国報道の背景

1 ロンドンオリンピックの概要

ここでは、研究対象となるロンドンオリンピック自体について、その概要的な説明をしておきたい。ロンドンオリンピックとは、2012年7月27日から8月12日までの期間において、主にロンドンの都市周辺部を会場として開催された第30回夏季オリンピックのことである。

予選グループ戦が期間前（7月25日および26日）に行われていたサッカー競技以外は、上記の期間で開催された。また、ロンドン都市部が主会場であったが、競技の特性に合わせて都市周辺部以外の会場も用いられていた。例えば、マウンテンバイクについてはイングランド東部の山岳エリアが会場となり、セーリングについてもイングランド南部の海岸が用いられた。また、サッカー競技については、英国のクラブチームの本拠地のあるスタジアムを会場としていたため、イングランド中部・北西部に加え、ウェールズ、スコットランドなどでも競技が行われていた。サッカー競技を含めると、ロンドンオリンピックといっても、広くグレートブリテン全土にて開催されたオリンピックと言えなくもない。しかし、基本的にこれら以外の競技の会場については、ロンドン中心部に集中していた。開催決定のプロセスにおいては「市東部の再開発に絡めたメイン会場構想の質の高さや、優れた後利用計画などが評価され、『パリ本命』の下馬評を覆した」（『読売新聞』2005.7.7 朝刊）とも言われ、先進国の大都市という要素は招致活動の主要なアピール・ポイントでもあった。ロンドンオリンピックは、いわば都市型オリンピックであったと言えるだろう。

国際オリンピック委員会（以下、IOC: International Olympic Committee）のファクトシートによれば、ロンドンオリンピックの競技種目は302種目と、北京オリンピックと並んで史上最多であった。204の全ての国内オリンピック委員会（以下、NOC: National Olympic Committee）からスポーツ選手が参加し、参加選手の総人数は10,568名であった。

図表Ⅱ-1は、1896年に開催されたアテネオリンピックから2012年のロンドンオリンピックまでの各大会における競技数や参加NOC数、選手数、女性選手数およびその割合を整理したものである。競技数や参加NOC数、選手数のデータからは、2000年代までほぼ右肩上がりとなっており、オリンピックが巨大イベントとして拡大し続けてきた傾向を知ることができる。ロンドンオリンピックは、参加総人数ではシドニーやアテネ、また北京に及ばなかったものの、近年の巨大イベント化したオリンピックの一つであったことが分かるだろう。

図表 II-1 大会別にみた競技数、参加 NOC 数、参加選手数、女性選手数

	競技数	NOC数	選手数	女性選手数	(割合)
1896 アテネ	43	14	241	0	0.0%
1900 パリ	95	24	997	22	2.2%
1904 セントルイス	91	12	651	6	0.9%
1908 ロンドン	110	22	2,008	37	1.8%
1912 スtockホルム	102	28	2,407	48	2.0%
1920 アントワープ	154	29	2,626	65	2.4%
1924 パリ	126	44	3,089	135	4.4%
1928 アムステルダム	109	46	2,883	277	9.6%
1932 ロサンゼルス	117	37	1,332	126	9.5%
1936 ベルリン	129	49	3,963	331	8.4%
1948 ロンドン	136	59	4,104	390	9.5%
1952 ヘルシンキ	149	69	4,955	519	10.5%
1956 メルボルン	145	67	3,155	364	11.5%
1960 ローマ	150	83	5,338	611	11.5%
1964 東京	163	93	5,151	678	13.2%
1968 メキシコ	172	112	5,516	781	14.2%
1972 ミュンヘン	195	121	7,134	1,059	14.8%
1976 モントリオール	198	92	6,084	1,260	20.7%
1980 モスクワ	203	80	5,179	1,115	21.5%
1984 ロサンゼルス	221	140	6,829	1,566	22.9%
1988 ソウル	237	159	8,391	2,194	26.2%
1992 バルセロナ	257	169	9,356	2,704	28.9%
1996 アトランタ	271	197	10,318	3,512	34.0%
2000 シドニー	300	199	10,651	4,069	38.2%
2004 アテネ	301	201	10,625	4,329	40.7%
2008 北京	302	204	10,942	4,637	42.4%
2012 ロンドン	302	204	10,568	4,675	44.2%

(人) (人) (%)

IOC Factsheet :THE GAMES OF THE OLYMPIAD UPDATE - OCTOBER 2013 より作成

また、選手における女性の比率は、1996年のアトランタオリンピックまでに3割を数えるようになり、2000年代からは参加者で4,000人、参加選手に占める割合では3大会連続で4割を超えている。ロンドンオリンピックにおける女性選手の割合は

44.2% (4,675 名) となり、史上もっとも女性アスリートの割合が高い大会となった。さらに、参加した NOC のうちメダルを獲得したのは 85 の NOC であったが、うちバーレーンやボツワナなど、初のメダル獲得につながった NOC も 7 つある。こうした参加アスリートの変化や各 NOC の活躍から考えられるのは、ロンドンオリンピックが現代にふさわしい多様性が実現した大会であったということではなかろうか。

日本オリンピック委員会（以下、JOC :Japan Olympic Committee）によると、日本の選手団は、518 名（男性選手 137 名、女性選手 156 名、役員 225 名）が参加した。日本選手団は、バスケットボールとハンドボール以外の全競技で出場している。参加者が多い競技は、陸上で 56 名、水泳で 39 名、体操で 19 名、柔道で 14 名、レスリングで 13 名などとなっている。北京オリンピックで日本女子が金メダルを獲得したソフトボール競技が、ロンドンオリンピックでは廃止となったが、日本選手団のメダル獲得数は、38 個と過去最高を記録した。メダル獲得数という点では日本にとって歴史に残る大会となった。

2 ロンドンオリンピックの開催の経緯

ロンドンで夏季オリンピックが開催されたのは、1908 年および 1948 年に続いて、3 回目である。同都市で通算 3 回を数える大会開催は、オリンピック史上初のことであった。

1908 年ロンドン大会は、万博と同時に開催されたイベントであった。このロンドン大会を最後に、万博との同時開催は行われなくなるのであるが、オリンピックがまさに国威発揚の装置であった万博と共催されていたことは、オリンピックというイベントの特徴を明瞭に表している。当時は、競技の結果が国家間の確執にもつながっていたことから、その戒めとして「オリンピックにおいて重要なことは、勝つことではなく、参加すること」といった言葉まで残された大会でもあった。これは今やオリンピックの理想を表現する言葉ともなっているが、逆説的に、当時のオリンピックがいかにかに国家対立の契機となるイベントであり、国威発揚の装置の延長として機能していたかをも示している。

2 回目のロンドン大会は、1944 年に予定されていたのであるが、第 2 次世界大戦で中止になった。1948 年の大戦後に再びロンドンで開かれることになったが、この大会は戦後の英国あるいは欧州の復興への思いが込められた大会であった。

近代オリンピックの芸術競技の歴史をまとめた吉田は、1948 年ロンドンオリンピックにおいて、芸術競技のルールに「それぞれの芸術家が市民権を有する国のオリンピック委員会で承諾を受けた作品」（吉田 2008: 22）という新规定が加わったことをふまえて、「地球上のすべての人々がネーションの名のもとで（のみ）均等に平等な資格をもって国際舞台に参加できる、という第二次大戦後に急速に世界を覆った国際政治システムの一部が見出せる」（吉田 2008: 23）と述べ、オリンピックにおいてより

ナショナルな価値観が強調されるようになる経緯を考察している。オリンピックの芸術競技は、ロンドンオリンピックを最後に廃止され、開催される国家の芸術を中心に編成した展示へと変わり、現代の「文化プログラム」へと受け継がれていくのであるが（吉田 2008: 26）、スポーツ競技の勝敗以外の面においても、オリンピックとは国家と国家の争いであり、国の威信を世界に示す舞台であったということであろう。

第 30 回夏季オリンピックの招致活動においては、最終候補地としてロンドンのほかにパリやニューヨーク、モスクワ、マドリードが残っていた。

ロンドン招致委員は、招致委員長にセバスチャン・コー元陸上金メダリストを迎えるなど「選手主導の五輪であることを強調」（『読売新聞』2005.7.7 朝刊）して、「次の世代のための五輪」というスローガン（『朝日新聞』2005.7.7 朝刊）を掲げて、2005 年 7 月のシンガポールでの IOC 総会における最終選考プレゼンテーションに臨んだ。

そして、オリンピック映像を見た子どもがアスリートに成長していく映像を示し、コー委員長は「僕もあの年齢だったころ、講堂の白黒のテレビでメキシコ五輪を見て、新しい世界が開いた。世界の若者たちに感動を与え、五輪の持つ力を後世に伝えるのに、最もふさわしい招致計画はどれかを考えてほしい」と訴えたという（『読売新聞』2005.7.7 朝刊）。

これまでに 2 回のオリンピックを経験したロンドンが示したメッセージは「Inspire a generation」というスローガンであり、これはロンドンオリンピックを通じて用いられたスローガンにもなった。

ロンドンオリンピックの前の大会である北京オリンピックの中国国内向けスローガンは「オリンピックを迎え、文明社会を創ろう²⁾」というものであった（中 2008: 3）。いわば国家を総動員して準備を進めた北京オリンピックの際のスローガンを、ロンドンオリンピックのものと比較すると、オリンピックに対する考え方の違いが明瞭だ。それは、オリンピックを国威発揚のためのメディア・イベントとして捉える姿勢と、国家主義を超えた人類のためのスポーツの祭典として捉える姿勢の違いといえるだろう。また、経済的な新興国が望むオリンピック、つまり世界に羽ばたく大舞台としてのオリンピックと、IOC の望む「小さなオリンピック」、つまり大規模な予算をかけずに確実に成功させることを期待されている先進国でのオリンピックでは、開催国の姿勢が異なるのは当然のことだろう。

過去 2 回のロンドンオリンピックは、まさに国家を背負って行われるオリンピック・イベントの歴史を象徴する大会であったといえる。こうした過去の経験をふまえた第 3 回のロンドン大会が、国家の力ではなく、「五輪の持つ力」（『読売新聞』2005.7.7 朝刊）を伝えようとしたことは、今大会の開催理念の 1 つの特徴であったと言えるだろう。

最終的にロンドンに決定した背景には、2003 年のイラク戦争への加担の度合いが選考票に反映したために、最有力とされてきたパリではなくロンドンとなったとの見方

もある（例えば、『朝日新聞』2005.7.7 朝刊）。このように国家間の政治力学が開催の経緯となった点もむろん見逃せない。ロンドン招致委員会のメッセージは、近代史において、いわゆる帝国主義の歴史を持ち合わせてきた英国が、グローバル化が広まる現代において、国際的スポーツイベントからコロニアルでナショナルなイメージを脱臭して、新しい価値を伝える戦略的なメッセージの1つであるとも考えられる。

このように、国家よりもスポーツやスポーツ選手を主役にして準備を進めたとされるロンドンオリンピックではあったが、国家内外の政治力学から無縁であったとはいえないようである。

3 ロンドンオリンピックをめぐる英国報道について

～新聞報道についての予備的な内容分析調査から

第30回夏季オリンピックがロンドンを会場として行われることが決定してから、日本のマスメディアは、英国や英国に関する出来事、そしてロンドンオリンピックについて、どのように報道してきたのだろうか。

本研究会は、テレビニュースの研究が中心であるが、開催決定からオリンピック開催までは8年間と長期の期間であるため、データベース資料として残されている新聞記事を対象に、その報道の在り方を予備的に分析した。英国や英国に関する出来事、そしてロンドンオリンピックについての報道量を整理したものが図表Ⅱ-2 およびⅡ-3 である。また、本研究会は、北京オリンピックに関する研究を過去に行っており、本報告書にてその比較を行うため、この予備調査においても北京オリンピックに関するデータも加えて示している。

図表Ⅱ-2 は、『朝日新聞』および『読売新聞』の英国やロンドンオリンピックに関する報道量（記事数）を3ヶ月ごとに整理したものである³⁾。比較のため、中国および北京オリンピック報道のデータを加えて整理したものだ（データは図表Ⅱ-4 および図表Ⅱ-5）。

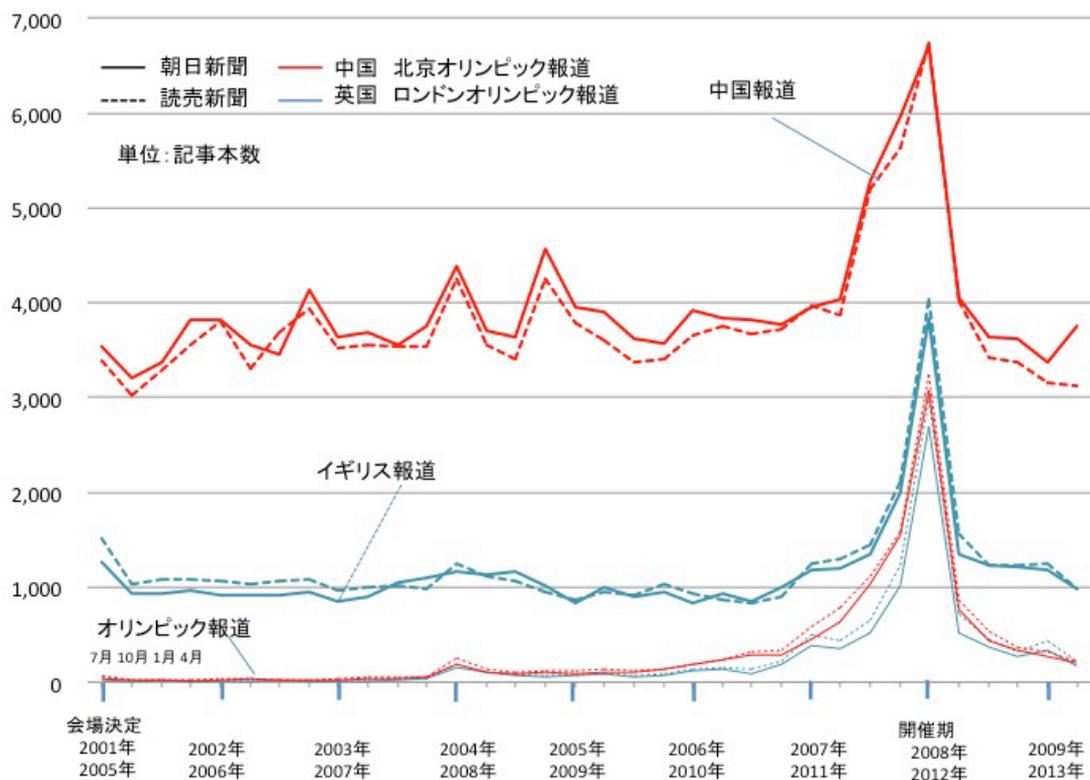
全体的な傾向としては、英国報道よりも中国報道のほうが多い傾向にあり、中国報道においてやや『朝日新聞』の報道量が多い。オリンピック報道自体は、開催決定の期間を除き、数年間は少ない傾向であるが、前回オリンピック（北京の場合はアテネ、ロンドンの場合は北京）の開催時期に一旦増加している。開催2年前あたりから、出場候補者の決定や予選開催などでオリンピック報道が増加している。全体的には、ロンドンオリンピックより北京オリンピックの報道が多い傾向だ。

こうしたなか、中国報道を見ると、明らかにオリンピック開催期間以外で報道量が増加している時期がある。たとえば報道が最も多い2005年7月期は、中国全土で日系企業が暴動にあった時期であり、このように中国報道には日中間の国際関係が如実に反映していることが分かる。日本と直接に関係するニュースも非常に多く、オリンピック開催前には「中国製冷凍餃子中毒事件⁴⁾」などもあった。

一方、英国報道は、比較的に大きな変化が見られていない。日中関係のように日本と直接関係するニュースが多いわけではなく、また外交関係が急に冷めるというようなこともあまりないのが現状だろう。

ロンドンオリンピック開催決定の直後の2005年7月7日には「ロンドン同時多発テロ事件」が起きており、この国際的な関心を呼んだ事件の発生時である2005年7月-10月期には報道量が多い傾向にある。しかし、その後も事件としては2011年にはロンドン暴動が、英国の内政をめぐる問題としては3回を数える政権交代など、国際的な関心を呼ぶ出来事はあったが、図表Ⅱ-2からは中国報道のような大きな波は見られていない。また、イギリス関係では王室関係の報道も散見されるが、基本的にはオリンピック開催期間以外では、報道量は一定しているようである。

図表Ⅱ-2 新聞の英国報道／中国報道およびロンドンオリンピック／北京オリンピック報道



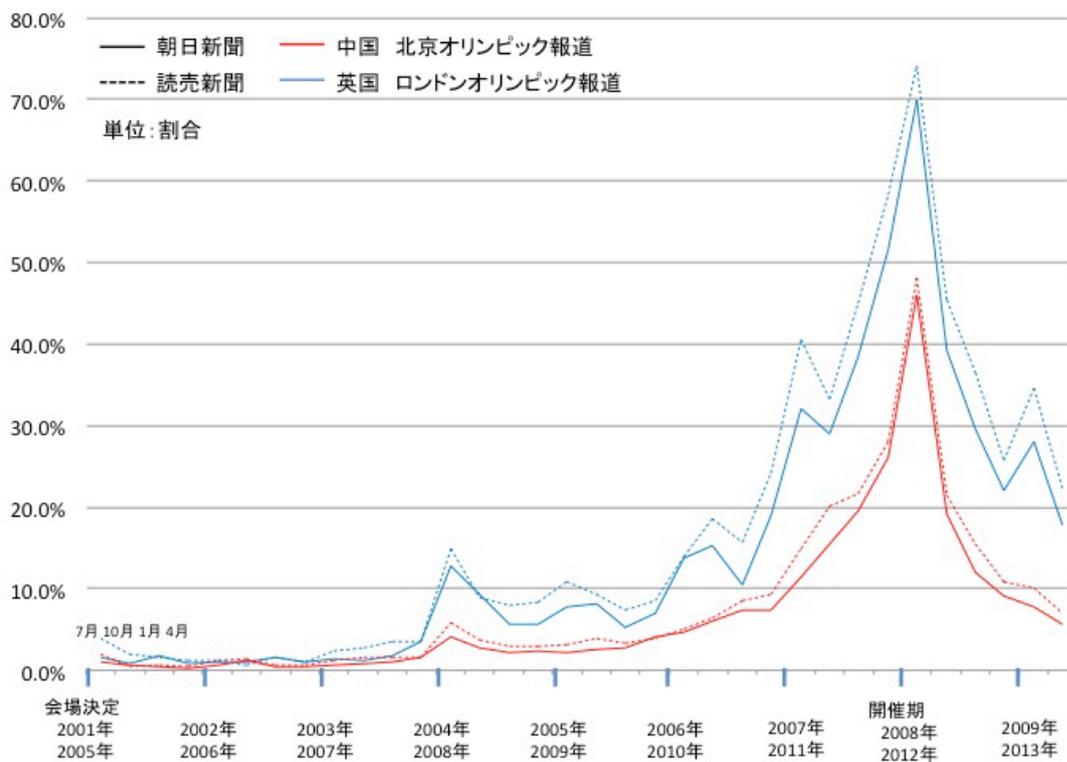
さらに、図表Ⅱ-3は、各国報道に対するオリンピック報道の割合とその推移を示したものである（データは図表Ⅱ-4および図表Ⅱ-5）。英国報道に占めるロンドンオリンピック報道の割合は、中国報道に占める北京オリンピック報道の割合よりも高い傾向にある。オリンピック報道が占める割合は、オリンピック開催時期において高くなる傾向は共通であるが、ロンドンオリンピックの場合は、開催期間中は7割近くがオリ

ンピックに関するニュースで占められている。これに対し、中国報道は開催期間中でも、オリンピックのニュースは中国報道の半数に満たない程度である。言い換えれば、オリンピック開催中であっても、オリンピック以外の中国ニュースが多く報道されているということだ。

ただし、オリンピックの報道では、開催国と日本の両国だけが取り上げられているわけではない。例えば、ロンドンオリンピックのケースでは、開催地ロンドンを舞台にして、韓国サッカー選手の竹島領土主張の問題などが取り上げられるなど、報道には日韓関係に関するものが含まれている。このように報道には一般的に多国間関係が含まれていることには留意したい。

これらのデータから分かるとおり、北京オリンピック報道は、中国や日中間関係の多様なニュースとともに語られている傾向が明瞭であるが、ロンドンオリンピック報道の場合は、オリンピック自体を伝える報道に重きを置かれていると言える。

図表Ⅱ-3 新聞の英国報道／中国報道における
ロンドンオリンピック／北京オリンピック報道の割合



図表Ⅱ-4 新聞の英国報道とロンドンオリンピック報道

	2005			2006			2007			2008			2009						
	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋					
朝日新聞	20	8	17	8	9	10	14	9	12	11	18	39	149	104	66	57	65	82	
「ロンドンオリンピック」に関する記事数	1,270	931	927	959	915	922	917	944	853	901	1,057	1,092	1,166	1,125	1,166	1,014	833	1,006	
「英国」に関する記事数	1.6%	0.9%	1.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.5%	1.0%	1.4%	1.2%	1.7%	3.6%	12.8%	9.2%	5.7%	5.6%	7.8%	8.2%	
「英国報道」に占める「オリンピック報道」の割合	58	20	17	14	13	6	18	11	23	28	35	34	186	99	85	78	95	88	
「ロンドンオリンピック」に関する記事数	1,517	1,028	1,076	1,089	1,072	1,031	1,073	1,089	964	1,002	1,020	982	1,242	1,113	1,070	942	873	955	
「英国」に関する記事数	3.8%	1.9%	1.6%	1.3%	1.2%	0.6%	1.7%	1.0%	2.4%	2.8%	3.4%	3.5%	15.0%	8.9%	7.9%	8.3%	10.9%	9.2%	
「英国報道」に占める「オリンピック報道」の割合																			

	2010			2011			2012			2013							
	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋					
朝日新聞	48	67	114	141	89	189	378	348	517	1,023	2,687	526	367	269	333	174	
「ロンドンオリンピック」に関する記事数	908	954	833	926	851	1,002	1,182	1,199	1,342	1,987	3,841	1,340	1,239	1,222	1,187	980	
「英国」に関する記事数	5.3%	7.0%	13.7%	15.2%	10.5%	18.9%	32.0%	29.0%	38.5%	51.5%	70.0%	39.3%	29.6%	22.0%	28.1%	17.8%	
「英国報道」に占める「オリンピック報道」の割合	67	88	131	159	129	218	508	430	650	1,230	2,986	710	451	314	432	218	
「ロンドンオリンピック」に関する記事数	914	1,040	938	859	828	903	1,250	1,292	1,447	2,111	4,041	1,562	1,234	1,224	1,252	977	
「英国」に関する記事数	7.3%	8.5%	14.0%	18.5%	15.6%	24.1%	40.6%	33.3%	44.9%	56.3%	74.1%	45.5%	36.5%	25.7%	34.5%	22.3%	
「英国報道」に占める「オリンピック報道」の割合																	

図表Ⅱ-5 新聞の中国報道と北京オリンピック報道

	2001			2002			2003			2004			2005						
	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋					
朝日新聞	38	22	16	9	25	43	14	21	23	30	39	60	182	102	80	107	89	98	
「北京オリンピック」に関する記事数	3,542	3,206	3,370	3,817	3,821	3,556	3,403	4,142	3,645	3,681	3,557	3,746	4,383	3,712	3,643	4,570	3,957	3,902	
「中国」に関する記事数	1.1%	0.7%	0.5%	0.2%	0.7%	1.2%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	1.1%	1.6%	4.2%	2.7%	2.2%	2.3%	2.2%	2.5%	
「中国報道」に占める「オリンピック報道」の割合	64	14	21	18	42	45	20	25	44	58	54	56	246	129	99	124	118	139	
「北京オリンピック」に関する記事数	3,394	3,021	3,289	3,548	3,803	3,311	3,682	3,935	3,514	3,552	3,530	3,532	4,243	3,559	3,408	4,247	3,788	3,600	
「中国」に関する記事数	1.9%	0.5%	0.6%	0.5%	1.1%	1.4%	0.5%	0.6%	1.3%	1.6%	1.5%	1.6%	5.8%	3.6%	2.9%	2.9%	3.1%	3.9%	
「中国報道」に占める「オリンピック報道」の割合																			

	2006			2007			2008			2009							
	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	春	夏	秋					
朝日新聞	98	143	180	229	284	281	449	628	1,031	1,552	3,081	772	439	329	262	209	
「北京オリンピック」に関する記事数	3,613	3,575	3,912	3,833	3,823	3,776	3,953	4,036	5,274	5,959	6,714	4,048	3,645	3,627	3,364	3,753	
「中国」に関する記事数	2.7%	4.0%	4.6%	6.0%	7.4%	7.4%	11.4%	15.6%	19.5%	26.0%	45.9%	19.1%	12.0%	9.1%	7.8%	5.6%	
「中国報道」に占める「オリンピック報道」の割合	113	134	188	243	311	343	592	776	1,123	1,572	3,237	862	532	368	319	216	
「北京オリンピック」に関する記事数	3,377	3,406	3,659	3,758	3,678	3,724	3,961	3,876	5,193	5,630	6,739	4,013	3,417	3,367	3,163	3,115	
「中国」に関する記事数	3.3%	3.9%	5.0%	6.5%	8.5%	9.2%	14.9%	20.0%	21.6%	27.9%	48.0%	21.5%	15.6%	10.9%	10.1%	6.9%	
「中国報道」に占める「オリンピック報道」の割合																	

春 4-6 月期 夏 7-9 月期 秋 10-12 月期 冬 1 月-3 月期

4 英国報道のメディア・フレーム

本研究会の前の報告書で中が示したように「北京オリンピックをめぐる報道は、単純に世界的なスポーツの祭典の報道として捉えるだけでは不十分であり、“それ以外の”さまざまな要素を含んだ複合的な報道として捉えることが必要」(中 2008: 4-5)であり、本研究会でロンドンオリンピックを分析する際にも共通の認識を持ち合わせている。

中が指摘するように、中国では北京オリンピック開催前にチベット暴動があり、その際には外国メディアをシャットアウトするなどした中国政府は、世界の批判を浴びた。また、本研究会で行った北京オリンピックにおけるテレビ報道の研究成果には、オリンピック報道とともに、環境や人権問題等、中国・国家と関係する問題が強調されていたことが示されている。こうした問題の報道での取り扱いは、オリンピック競技報道の増加のなかで、次第に減少し、周縁化されたことも示されているが、オリンピック開幕前までは非常に強い国家に関するフレームが存在していたということでもある。ある意味で、スポーツをも社会ニュースにしてしまうほどの強いメディアの国家に関するフレームがあるということであろう。

それでは、ロンドンオリンピックの報道からは、どのようなフレームが見られるのだろうか。ここでは、予備的に行った新聞の内容分析の質的な分析から考察しておきたい。

まず先に示した2つの図表からは、英国（あるいはロンドン）に関する報道が、中国（あるいは北京）より少なく、また、ロンドンオリンピックの開催期間中にオリンピックに関する報道が占める割合が高い。ここからロンドンオリンピックは、北京オリンピックと異なり、スポーツの祭典としての報道に重きが置かれていることが分かる。

この意味では、英国はスローガンのとおりのイメージを日本に伝えることに成功したともいえそうだ。一方、英国では中国のような社会問題が発生していなかったか、ということ決してそうではない。

ロンドンオリンピック開催決定の翌日に発生したロンドン同時多発テロ事件は、オリンピック開催との因果関係よりも、むしろその日に開催されていた国際サミット(第31回主要国首脳会議)に合わせたものとされているが、ロンドンオリンピックが、英国を含む国際関係の混乱や反グローバル化の波、あるいはマルチカルチャリズムへの反発が浮き彫りになった中での開催決定でもあることを示しているともいえよう。

2011年8月には警官による黒人男性射殺事件に端を発するロンドン暴動が発生している。治安の安定した都市での開催という招致委員の主張とほうらはらに、英国・キャメロン政権が進めた財政赤字削減策や、失業者が増加するなかで社会格差の広がったことなどへの反発から、略奪や放火にまで発展する広域の都市暴動になった。先進国の大都市であれば安全に確実にオリンピックを開催できる、という安全神話は崩れ、

成熟した先進国にみられる典型的な不安定要素が見られるなかでの開催だったということであろう。

また、不安定なのは都市の治安だけではなく。英国では、ブレア、ブラウン、キャメロンと日本さながらの政権交代劇が相次ぎ、不安定な政権運営による社会の混乱が見られるなかで、オリンピック開催に向かうことになった。

オリンピック開催までに英国で起きた出来事を示していくと、ロンドンと北京が経験した出来事には共通点があるといえるだろう。ロンドンのケースでは、いわば対外的にはイラクやイスラム社会との関係などの課題、対内的には移民社会や貧困、欧州経済危機のなかの混乱などの課題が山積するなかでの開催であったといえる。対外的な周辺国との関係や対内的な国民統合上の課題などは、ロンドンも北京も共通であったわけである。

しかし、日本の隣国である中国に関する報道が、しばしば直接的に日本の国益や日本人を巻き込む事件や出来事と関係している分かりやすい問題を扱っているのに対し、英国に関する報道は、しばしば複雑な利害関係が絡むグローバルな問題を扱いがちであり、その社会事象やトピックは決して分かりやすいとは言えない。また、中国報道で扱われる「チベット暴動」や「四川大地震」、あるいは反政府デモ、テロ予告といった、比較的論点が東西や善悪などの対立図式で単純化されやすい出来事が、勝ち負けを伴う競技を語る際に、比較的容易にコンテキストとして発動されやすいのに対し、グローバルな社会問題にしろ、中東情勢やイギリス国内の多民族化などのトピックは、出来事を短期的に報じるニュースには馴染まないであろうし、スポーツニュースの解釈のフレームにもなりづらいと言える。

新聞では、政権交代は重要な国際ニュースとして報じられており、開催決定からオリンピック開催までに3回の政権交代が大きく報じられたが、こうした人事に関する報道は日常的で経常的なものではない。また、芸能ニュースのような取扱いではあるが、英国王室の動向を伝える報道も定期的な英国報道として散見される。しかし、首相や皇室関係者など「セレブ」に関するニュースは、多くの人々にとって日常生活からはかけ離れたニュースでもある。同時多発テロや暴動などの事件の背景にあるグローバルな問題についても多くの日本人にとって日常からはかけ離れた出来事であるといえる。

開催国と報道する側の国との間にある歴史的で、政治的、経済的、文化的関係がオリンピック報道に影響するということを、報告書の冒頭で述べているが、日常生活レベルでの接点の有無も、国際ニュースのフレームの違いに反映しているといえそうだ。

英国報道においてスポーツの割合が高いことは、ロンドンオリンピックの理念が報道に反映して、世界的なスポーツの祭典として報道されたということだけではなく、英国を伝えるメディアのフレーム自体の問題、つまり「さまざまな要素を含んだ複合的な報道」になりきれていないという問題もそこには内包されているものと思われる。

4 ロンドンオリンピック視聴とメディア

ウェブで公開されている IOC の資料「IOC ファクトシート」によると、ロンドンオリンピックは、インターネット時代における新たなオリンピック視聴の傾向を示した大会であり、従来型のマスメディアと新しいオンライン上のソーシャルメディアの利用の双方が多く視聴者をとらえたという (IOC 2012: 1-2)。「ネット時代のオリンピック」「デジタル・オリンピック」といった前評判もよく聞かれたものである。

ところが、オリンピック視聴に関する各種データからは、非常に多くの人々が「テレビでオリンピックを見た」とする傾向が示されている。日本では女子サッカーの視聴率の高さなども話題になった。

そこで、ロンドンオリンピックがどのように視聴されたのか、データに基づいて考察してみたい。

IOC のマーケティング・ファクトファイルからテレビ配信国や境地中継時間、放送権料の推移などを整理したものが、図表 II-6 である。近年はテレビ配信国数は 220 で安定している。

1948 年のロンドンオリンピックの際には配信国が 1 ケ国で、視聴者数は約 50 万人であった。これが、テレビ時代の幕開けとともに急増し、220 の国および地域に配信されたオリンピックの視聴者は約 36 億人と世界の人口の半数近くがテレビでオリンピックを視聴したことになる (IOC 2012: 28)。今やオリンピックはテレビなしには成り立たないメディア・イベントになっているといえる。競技中継時間も北京オリンピックと並ぶ 5000 時間に及び、放送権料は上昇の一途である。

図表 II-6 IOC によるオリンピック放送関係データ

	テレビ配信国数	競技中継時間	放送権料
1988 ソウル	160	2,572	4億0260万
1992 バルセロナ	193	2,800	6億3610万
1996 アトランタ	214	3,000	8億9830万
2000 シドニー	220	3,500	12億3160万
2004 アテネ	220	3,800	14億9400万
2008 北京	220	5,000	17億3900万
2012 ロンドン	220	5,000	25億6900万

(ケ国)

(時間)

(ドル)

IOC: Olympic Marketing Fact File: 2013 edition より作成

IOC のファクトシートによれば (IOC 2012: 2)、英国の人口の 90% が BBC を視聴し、5,200 万人が少なくとも 15 分以上はテレビでオリンピックを見たという。アメリ

カも同様に、ロンドンオリンピックは、テレビ史上、最も多く視聴されたイベントとなり、2億1,900万人もの人々が視聴したという。

日本においては、オリンピック中継を「週に一度は見るか聴くか」した人が9割を超え、6割が「ほとんど毎日」中継を視聴したという（深田 2012: 23-4）。オリンピック中継をよく視聴したメディアとしては、NHK総合（81%）、民放テレビ（68%）が多かった。

滝野によれば、NHKの地上波のオリンピック報道時間は270時間を超え、女子サッカーでは視聴率約30%の高視聴率となった競技もあった（滝野 2012:18-9）。NHKはオリンピックパークを見渡せるマンションからの中継やロンドンブリッジが見える場所からの中継などを加え、現地の雰囲気伝えたという。ジャパンコンソーシアムの抽選で放送する競技が決まった民放各局も、例えば、テレビ朝日ではすべてロンドンのスタジオからの中継を用いるなどの工夫を行ったという。滝野によると、TBSが選手の家族の取材を重視したことや、テレビ東京が「正統派スポーツ中継」に専念したこと、フジテレビでは柔道の国際映像の制作に携わったことなどが指摘されている（滝野 2012:19-23）。

IOCの報告ではYouTubeを通じてライブ映像を配信した競技は、アジアおよびサハラ以南のアフリカの64地域において、5億9,500万人の視聴者数を記録し、うち60%はストリーミング映像でライブ視聴したという。しかし、日本ではNHKが地上波で放映しない番組をライブストリーミングやインターネットの動画で配信したが、深田の報告によればこうしたものを視聴した人は8%であったという（深田 2012: 26）。また、テレビモニタリングの調査によると、平山も「ネット動画で見た」人は11.8%程度で、男子テニスやセーリング、ボートなどの一部の競技を除いて低調であったという。日本においては「テレビ視聴が圧倒的に多く」「ソーシャルビューイング（SNSでつぶやきながら見る、SNSのつぶやきを見ながら見る、LINEでトークしながら見る）のような視聴スタイルは3.4%程度で少ない傾向であった（平山 2012: 27）。

平山は、オリンピックのような「キラーコンテンツ」は「“ながら観戦”や“内輪だけ”で盛り上がるのではなく、“真剣”に“日本国民”として“家族で応援して”観たのかもしれない」（平山 2012: 27）とも述べる。単純メディア接触のみを調査したデータでは、佐久間によるとインターネットの利用（23.2%：「非常によく利用した」と回答したものの割合）は、地上波デジタル放送（36.4%）に続き、BSデジタル放送（10.6%）よりも多い傾向であった（佐久間・日吉 2013: 31）が、やはりテレビの優位性が報告されている。

インターネットやソーシャルメディアの時代に入り、「主催国の五輪公式放送局となったBBCは、この大会を本格的な“デジタル・オリンピック”」（小林 2012: 12）としたなかで、オリンピックを視聴するメディア環境は従来型のままであり、ロンドンオリンピックは、テレビ・オリンピックの時代のメディア・イベントであり続けたの

かもしれない。こうした視聴の実態は、本研究会がテレビ報道の分析を取り扱う背景の1つともなっている。

注

- 1) 吉田によれば、1905年にクーベルタンによって構想された「建築や彫刻、海外、音楽、文学」の芸術分野の競技のこと。1912年のストックホルム大会から正式種目として加わり、1948年ロンドン大会まで行われた。以降、正式種目からはずれ、「芸術展示」として存続し、現在は「文化プログラム」として開催国に義務づけられている（吉田 2006:15-17）。
- 2) 大会開催期間中の正式なスローガンは「One World One Dream」である。
- 3) 朝日・読売両紙の記事データベースから、英国・中国報道（キーワード：「英国、英国、ロンドン」「中国、北京」のいずれかを含む記事）、ロンドンオリンピック報道（キーワード：「ロンドンオリンピック、ロンドン五輪」「北京オリンピック、北京五輪」いずれかを含む記事）を3ヶ月ごとにカウントした。3ヶ月の期間は、それぞれのオリンピックの会場決定日の翌日から3ヶ月ごとの記事をカウントした。ロンドンオリンピックの場合は、2005年7月7日を起点に、7/7-10/6まで、10/7-1/6まで、1/7-4/6まで、4/7-7-6までの期間を9年分カウントした。北京オリンピックの場合は、2001年7月12日を起点に、7/12-10/11まで、10/12-1/11まで、1/12-4/11まで、4/12-7-11までの期間を9年分カウントしてある。
- 4) 2002年の中国産冷凍ほうれん草回収事件、2007年3月の米国における中国産ペットフード大量リコール事件、同年7月の段ボール肉まん事件など中国からの輸入食材の安全性に対する懸念はたびたびニュースとして取り上げられてきた。こうした懸念はこの事件によりピークに達し、北京オリンピックが開催されるまで頻繁にニュースとして報道された。

参考文献

- Dayan, Daniel and Katz, Elihu, 1992, *Media events: the live broadcasting of history*, Harvard University Press(= 1996 浅見克彦訳『メディア・イベント 歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社).
- 深田晃司, 2012, 「ロンドンオリンピック視聴時におけるメディア利用について」『放送研究と調査』62(12): 22-31.
- International Olympic Committee, 2012, "FACTSHEET: London 2012 Facts & Figures update-November 2012," International Olympic Committee, (http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/London_2012_Facts_and_Figures-eng.pdf).
- International Olympic Committee, 2012, "Olympic Marketing Fact File: 2013 edition" International Olympic Committee,

- (http://www.olympic.org/Documents/IOC_Marketing/OLYMPIC_MARKETING_FACT_FILE_2013.PDF)
- International Olympic Committee, 2012, "2012 Marketing Report London 2012"
International Olympic Committee,
(http://www.olympic.org/Documents/IOC_Marketing/London_2012/LR_IOC_MarketingReport_medium_res1.pdf)
- 公益財団法人日本オリンピック委員会, 2012, 公益財団法人日本オリンピック委員会ホームページ, (2014年5月20日取得,
<http://www.joc.or.jp/games/olympic/london/japan/>).
- 小林恭子, 2012, 「ロンドン五輪放送事情」『調査情報』(507): 12-17.
- 黒田勇, 2003, 「メディア・スポーツの変容: 「平和の祭典」からポストモダンの「メディア・イベント」へ」『マス・コミュニケーション研究』(62): 5-22
- 平山堅治, 2012, 「オリンピックとメディア 2012 ～ロンドン五輪はどう見られたか」『GALAC』(521): 26-31.
- 中正樹, 2012, 「北京オリンピックをめぐる中国報道の背景」『武蔵大学総合研究所紀要』18: 1-5.
- 佐久間勲・日吉昭彦, 2013, 「ロンドンオリンピック大会と国民イメージ」『社会情報学会 2013 年度研究発表会発表論文集』(<http://www.ssi.or.jp/taikai/2013/研究発表論文集.pdf>): 29-32.
- 滝野俊一, 2012, 「オリンピックとメディア 2012 ～独自の工夫を凝らした各局報道」『Galac』(521): 18-24.
- 吉田寛, 2006, 「近代オリンピックにおける芸術競技の考察～芸術とスポーツの共存(不)可能性をめぐる～」『美學』57(2): 15-28.